

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 新日本理化株式会社
コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 藤本 万太郎
(氏名) 加藤 純 TEL 06-6202-6598
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 25,778 | △16.2 | △160 | — | 5 | — | △216 | — |
| 21年3月期 | 30,774 | △9.7 | △720 | — | △681 | — | △1,346 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | △5.80 | — | △2.0 | 0.0 | △0.6 |
| 21年3月期 | △36.10 | — | △11.2 | △2.0 | △2.3 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 273百万円 21年3月期 234百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 33,379 | 11,665 | 33.2 | 296.89 |
| 21年3月期 | 31,282 | 10,640 | 34.0 | 285.10 |

(参考) 自己資本 22年3月期 11,071百万円 21年3月期 10,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 3,829 | △1,136 | △2,627 | 1,829 |
| 21年3月期 | 410 | △2,646 | 2,499 | 1,767 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 14,900 | 22.0 | 400 | — | 470 | — | 340 | — | 9.12 |
| 通期 | 29,800 | 15.6 | 810 | — | 820 | — | 570 | — | 15.28 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,008,906株 21年3月期 38,008,906株

② 期末自己株式数 22年3月期 715,683株 21年3月期 714,810株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 24,210 | △16.3 | △310 | — | △243 | — | △459 | — |
| 21年3月期 | 28,929 | △9.3 | △585 | — | △580 | — | △1,308 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | △12.31 | — |
| 21年3月期 | △35.08 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 22年3月期 | 28,463 | | 10,452 | | 36.7 | | 280.29 | |
| 21年3月期 | 28,633 | | 10,326 | | 36.1 | | 276.90 | |

(参考) 自己資本 22年3月期 10,452百万円 21年3月期 10,326百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 13,900 | 21.9 | 250 | — | 230 | — | 190 | — | 5.09 |
| 通期 | 27,800 | 14.8 | 500 | — | 460 | — | 380 | — | 10.19 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の経済の好転を背景とした輸出の増加や政府の緊急経済対策の効果などにより、緩やかながら回復に転じたものの、外需依存の景気回復に支えられている面が強く、依然として予断を許さない状況が続いております。

化学業界におきましても、大幅な下落が続いていた原油価格が上向きに転じ、年度を通じて上昇傾向が続いたことから、原材料価格に大きな影響を及ぼす厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、収益確保を目指し、販売面では原材料の高騰に応じた製品価格の適正化に努めたほか、高付加価値製品拡販を進めるなど、積極的な営業活動に取り組みました。

また、コスト面では原材料の効率的な調達による仕入コストの削減や労務費の削減を実施するとともに、在庫の適正化によるコストダウンなど、組織全面にわたる徹底した諸経費の削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの諸施策を講じたものの、主要需要先での回復がピーク時の水準を下回っていたほか、為替相場においては年間を通じた円高による輸出採算の悪化に加えて、一部製品において原料相場の変動から価格対応を余儀なくされるなど、様々な要因から採算面で厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、257億7千8百万円（前期比16.2%減）となり、損益面では、経常利益5百万円（前期は6億8千1百万円の経常損失）、当期純損失2億1千6百万円（前期は13億4千6百万円の当期純損失）と、不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、主用途先である工業用分野の自動車関連や製紙関連におきまして需要の回復がみられました。また、前年度から開始した千葉脂肪酸株式会社の製品取扱いを、年間を通して実施したことが大きく寄与したこともあり、販売数量は増加いたしました。価格面では厳しい対応を迫られました。

アルコール製品は界面活性剤、トイレタリー分野での需要が比較的安定していたほか、一部のアルコール製品の輸出販売が増加した結果、販売数量は前年を上回りました。しかしながら、原料相場の下落から価格対応を余儀なくされました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は97億6千6百万円となり、前期比10.5%の減少となりました。

② 石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤が政府の財政支出拡大などを背景に自動車関連、電機関連分野において回復の動きが続き、堅調に推移いたしました。しかしながら、需要の大半を占める住宅関連市場ではいまだ本格的な需要の回復には至らず販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

また、ベンゼン誘導体におきましても、一部加工品の輸入の影響から数量・売上高ともに減少いたしました。

機能製品部門では、酸無水物の国内販売が自動車関連、電機関連分野において、販売数量では昨年度後半と比較して回復基調に推移いたしましたものの、通期ではほぼ前年並みに留まりました。また、売上高につきましては原料相場の下落に伴う価格対応を余儀なくされたことから減少いたしました。一方、輸出販売では需要回復の動きが見られ、販売数量は増加いたしましたものの、市況の低迷に加えて、円高の影響から売上高は微増に留まりました。

樹脂添加剤は、国内市場および海外市場で伸長し、数量・売上高ともに昨年度を上回りましたが、円高の影響から販売数量に対して売上高の伸長率が低下する結果となりました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は160億1千1百万円となり、前期比19.4%の減少となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、目標諸項目達成を期し積極果敢に押し進め、体質改善による収益力の向上と強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高298億円、営業利益8億1千万円、経常利益8億2千万円、当期純利益5億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年度末比+6.7%、金額で20億9千7百万円増加の333億7千9百万円となりました。

流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が増加したものの、棚卸資産が減少したことにより前年度末比△3.4%、金額で5億4千7百万円減少の155億9百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が増加、投資有価証券の評価差額の増加等により前年度末比+17.4%、金額で26億4千5百万円増加し178億7千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の減少により前年度末比△8.0%、金額で10億2千1百万円減少の117億9千7百万円となりました。固定負債につきましては、主として繰延税金負債の増加等により前年度末比+26.8%、金額で20億9千3百万円増加の99億1千6百万円となり、負債の部合計では、前年度末比+5.2%、金額で10億7千1百万円増加の217億1千4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を計上しましたが、評価・換算差額等の増加により前年度末比+9.6%、金額で10億2千5百万円増加の116億6千5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.2%、1株当たり純資産額は296円89銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、18億2千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は38億2千9百万円増加（前期は4億1千万円増加）しました。これは主に減価償却費12億1百万円、売上債権の増加13億6千3百万円、棚卸資産の減少25億8千3百万円、仕入債務の増加12億6千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は11億3千6百万円減少（前期は26億4千6百万円減少）しました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は26億2千7百万円減少（前期は24億9千9百万円増加）しました。これは主に借入金の減少25億3千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 43.3 | 42.1 | 37.5 | 34.0 | 33.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 34.7 | 28.8 | 18.8 | 16.0 | 12.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 11.9 | 3.8 | — | 30.1 | 2.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.7 | 14.7 | — | 1.8 | 19.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益分配を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益分配に寄与すると考えております。なお、期末配当につきましては、当期損失計上のやむなきにいたりましたため、見送らせていただきます。

今後につきましては、早急に業績を回復し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

平成22年5月13日現在において、本財務制限条項の一部に抵触しておりますが、各金融機関に対して期限の利益の喪失請求を留保することを要請し、ご支援いただくよう働きかけております。

なお、期限の利益を喪失した場合においても、当社の資金繰り状況を総合的に勘案した結果、当該借入金の返済に問題は生じないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りであります。なお、部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

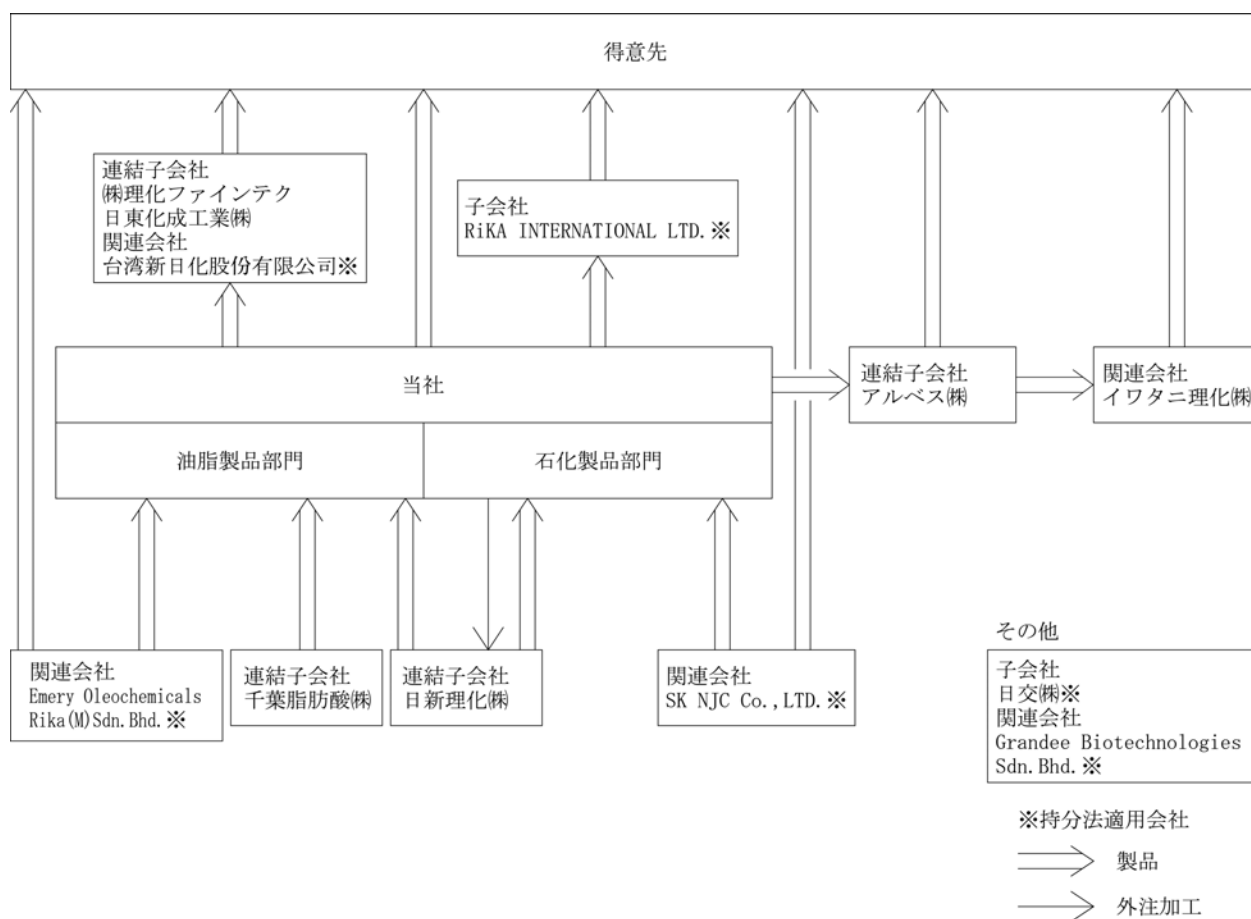
油脂製品部門

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社及び子会社日新理化(株)・(株)理化ファインテック・千葉脂肪酸(株)で製造し、当社及び(株)理化ファインテックが販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn. Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しております。

石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社及び子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 持分法適用関連会社であった日東化成工業(株)の株式を平成22年3月31日に追加取得し、連結子会社としました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、昨年春に底入れしたわが国経済も、中国を含む新興諸国に対する輸出や政府の購入支援策の一巡効果などが牽引する格好で持ち直し回復基調を辿っております。しかしながら、これまでの景気回復は外需主導で支えられてきた部分が大きく自律的回復力に乏しいほか、円高・ユーロ安の進行による欧州向け輸出販売の収益圧迫など下振れリスクが継続しており、依然として本格回復への足取りは重い状況であります。

化学業界におきましては、液晶や半導体等の電子材料に需要の回復の動きが見られましたが、原材料価格の高騰や長引くデフレなどの影響により、依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような状況下にありますと、当社グループといたしましては、業績の改善と経営基盤の強化に向けて、次世代の新規分野の柱を目指した医薬中間体の早期事業化の実現や研究・営業部門の協業による新規製品開発のスピードアップに加えて、利益成長の牽引役として高付加価値製品の積極的な販路拡張に努めてまいります。

そのほか、今年度より新たに堺工場の酸無水物製造設備が稼動いたしますため、本設備の早期安定稼働の実現を目指し、酸無水物を含む国際競争力の高い製品群を、中国や東南アジア等の新興諸国を対象に海外市場に向けて販売攻勢を図るとともに、グループ会社統合等による間接業務の効率化・省力化など、全社を上げての業績向上に取り組んでまいる所存であります。

また、企業の社会的責任として、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、環境保護を重視し、地球環境に調和した環境負荷低減活動を実施するとともに、工場の安全操業や内部統制、コンプライアンスの浸透と実践を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,782 | 1,958 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,031 | 9,814 |
| 商品及び製品 | 2,738 | 1,725 |
| 仕掛品 | 1,842 | 1,067 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,439 | 826 |
| 繰延税金資産 | — | 10 |
| その他 | 236 | 108 |
| 貸倒引当金 | △14 | △3 |
| 流動資産合計 | 16,056 | 15,509 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,780 | 1,826 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,836 | 2,440 |
| 土地 | 1,653 | 3,463 |
| リース資産（純額） | — | 91 |
| 建設仮勘定 | 1,633 | 1,813 |
| その他（純額） | 224 | 152 |
| 有形固定資産合計 | 8,128 | 9,789 |
| 無形固定資産 | | |
| 284 | | 229 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,280 | 7,399 |
| 長期貸付金 | 212 | 213 |
| その他 | 320 | 242 |
| 貸倒引当金 | △1 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 6,811 | 7,851 |
| 固定資産合計 | 15,225 | 17,870 |
| 資産合計 | 31,282 | 33,379 |

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,064 | 5,506 |
| 短期借入金 | 6,941 | 2,832 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 2,056 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 28 |
| 未払法人税等 | 33 | 42 |
| 賞与引当金 | 100 | 144 |
| その他 | 1,679 | 1,187 |
| 流動負債合計 | 12,819 | 11,797 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 358 |
| 長期借入金 | 5,397 | 5,330 |
| 繰延税金負債 | 254 | 1,191 |
| 退職給付引当金 | 1,826 | 1,944 |
| 役員退職慰労引当金 | 13 | 47 |
| 負ののれん | — | 581 |
| その他 | 331 | 462 |
| 固定負債合計 | 7,822 | 9,916 |
| 負債合計 | 20,642 | 21,714 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,660 | 5,660 |
| 資本剰余金 | 4,246 | 4,246 |
| 利益剰余金 | 1,504 | 1,288 |
| 自己株式 | △168 | △168 |
| 株主資本合計 | 11,244 | 11,027 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 384 | 956 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31 | △17 |
| 為替換算調整勘定 | △964 | △894 |
| 評価・換算差額等合計 | △611 | 44 |
| 少数株主持分 | 7 | 593 |
| 純資産合計 | 10,640 | 11,665 |
| 負債純資産合計 | 31,282 | 33,379 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 30,774 | 25,778 |
| 売上原価 | 27,290 | 22,249 |
| 売上総利益 | 3,484 | 3,528 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,205 | 3,689 |
| 営業損失(△) | △720 | △160 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 4 |
| 受取配当金 | 114 | 89 |
| 持分法による投資利益 | 234 | 273 |
| その他 | 22 | 77 |
| 営業外収益合計 | 381 | 444 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 204 | 206 |
| 為替差損 | 52 | 10 |
| その他 | 85 | 62 |
| 営業外費用合計 | 342 | 278 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △681 | 5 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 5 |
| 償却債権取立益 | — | 35 |
| 投資有価証券売却益 | 82 | 7 |
| 特別利益合計 | 82 | 48 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 29 | 6 |
| 減損損失 | 370 | 12 |
| 投資有価証券評価損 | 339 | 21 |
| 環境対策費 | — | 184 |
| その他 | 12 | 6 |
| 特別損失合計 | 751 | 230 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △1,350 | △177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14 | 23 |
| 法人税等調整額 | △18 | 14 |
| 法人税等合計 | △3 | 37 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △0 | 1 |
| 当期純損失(△) | △1,346 | △216 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,660 | 5,660 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,660 | 5,660 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,246 | 4,246 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,246 | 4,246 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,053 | 1,504 |
| 当期変動額 | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | △16 | — |
| 剰余金の配当 | △186 | — |
| 当期純損失(△) | △1,346 | △216 |
| 当期変動額合計 | △1,548 | △216 |
| 当期末残高 | 1,504 | 1,288 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △167 | △168 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △168 | △168 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 12,794 | 11,244 |
| 当期変動額 | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | △16 | — |
| 剰余金の配当 | △186 | — |
| 当期純損失(△) | △1,346 | △216 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1,549 | △216 |
| 当期末残高 | 11,244 | 11,027 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 913 | 384 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △528 | 571 |
| 当期変動額合計 | △528 | 571 |
| 当期末残高 | 384 | 956 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △78 | △31 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 46 | 14 |
| 当期変動額合計 | 46 | 14 |
| 当期末残高 | △31 | △17 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △243 | △964 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △720 | 69 |
| 当期変動額合計 | △720 | 69 |
| 当期末残高 | △964 | △894 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 591 | △611 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,203 | 655 |
| 当期変動額合計 | △1,203 | 655 |
| 当期末残高 | △611 | 44 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 8 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | 586 |
| 当期変動額合計 | △0 | 586 |
| 当期末残高 | 7 | 593 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,394 | 10,640 |
| 当期変動額 | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | △16 | — |
| 剰余金の配当 | △186 | — |
| 当期純損失(△) | △1,346 | △216 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,204 | 1,242 |
| 当期変動額合計 | △2,754 | 1,025 |
| 当期末残高 | 10,640 | 11,665 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △1,350 | △177 |
| 減価償却費 | 1,264 | 1,201 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4 | △11 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △159 | 21 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △184 | △12 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △123 | △94 |
| 支払利息 | 204 | 206 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △234 | △273 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 0 | — |
| 固定資産除却損 | 29 | 6 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △82 | △7 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 339 | 21 |
| 減損損失 | 370 | 12 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,515 | △1,363 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 190 | 2,583 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,185 | 1,263 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 81 | 123 |
| その他 | △293 | 362 |
| 小計 | 391 | 3,864 |
| 利息及び配当金の受取額 | 271 | 189 |
| 利息の支払額 | △223 | △199 |
| 法人税等の支払額 | △29 | △24 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 410 | 3,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △20 |
| 定期預金の払戻による収入 | 17 | 15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6 | △80 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 130 | 12 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △357 | △9 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 1 | 48 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,434 | △1,158 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | — |
| 貸付けによる支出 | △22 | △38 |
| 貸付金の回収による収入 | 42 | 37 |
| その他 | △17 | 56 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,646 | △1,136 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 15,720 | 13,190 |
| 短期借入金の返済による支出 | △14,750 | △16,210 |
| 長期借入れによる収入 | 3,212 | 1,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,378 | △1,210 |
| 社債の償還による支出 | △30 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △87 | △96 |
| 配当金の支払額 | △185 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,499 | △2,627 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 285 | 62 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,481 | 1,767 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,767 | 1,829 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 油脂製品 (百万円) | 石化製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,917 | 19,856 | 30,774 | — | 30,774 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,917 | 19,856 | 30,774 | — | 30,774 |
| 営業費用 | 11,157 | 18,446 | 29,604 | 1,890 | 31,495 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 239 | 1,409 | 1,170 | (1,890) | △ 720 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失、資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 10,890 | 13,990 | 24,880 | 6,401 | 31,282 |
| 減価償却費 | 459 | 670 | 1,129 | 135 | 1,264 |
| 減損損失 | 370 | — | 370 | — | 370 |
| 資本的支出 | 319 | 1,550 | 1,870 | 28 | 1,898 |

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

(1) 油脂製品……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体

(2) 石化製品……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,890百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,401百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 (会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、営業費用が「油脂製品」では222百万円、「石化製品」では427百万円それぞれ増加し、営業損失又は営業利益が同額増加又は減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この結果、当連結会計年度末においてリース資産が「消去又は全社」の有形固定資産に12百万円、無形固定資産に5百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の主な機械装置のうち、従来、耐用年数を7～9年としていたものを、当連結会計年度より8年に変更しました。これに伴い、営業費用が「油脂製品」で4百万円増加、「石化製品」で40百万円減少、「消去又は全社」で0百万円増加し、営業損失又は営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 油脂製品 (百万円) | 石化製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,766 | 16,011 | 25,778 | — | 25,778 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,766 | 16,011 | 25,778 | | 25,778 |
| 営業費用 | 9,785 | 14,556 | 24,342 | 1,596 | 25,938 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 18 | 1,454 | 1,436 | (1,596) | △ 160 |
| II 資産、減価償却費、 減損損失、資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 13,304 | 12,869 | 26,174 | 7,205 | 33,379 |
| 減価償却費 | 453 | 635 | 1,089 | 112 | 1,201 |
| 減損損失 | 12 | — | 12 | — | 12 |
| 資本的支出 | 86 | 460 | 546 | 22 | 569 |

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
2 各事業の主な製品
(1) 油脂製品……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
(2) 石化製品……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,596百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,205百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア・オセアニア | 欧州 | 米州 | 計 |
|------------------------------|-----------|-----|-----|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 1,582 | 767 | 334 | 2,685 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 25,778 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 6.1 | 3.0 | 1.3 | 10.4 |

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等
欧州 ……英国・ドイツ等
米州 ……米国・ブラジル等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | |
|--|--------------|--|----------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 285円10円 | 1 1株当たり純資産額 | 296円89円 |
| 2 | 1株当たり当期純損失金額 | 36円10銭 | 2 1株当たり当期純損失金額 | 5円80銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。 | | |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純損失(百万円) | 1,346 | 216 |
| 普通株式に係る当期純損失 (百万円) | 1,346 | 216 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,297 | 37,293 |

(重要な後発事象)

平成22年4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失いたしました。

焼失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は現時点では未確定であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,111 | 1,087 |
| 受取手形 | 882 | 966 |
| 売掛金 | 6,723 | 8,152 |
| 商品及び製品 | 2,643 | 1,589 |
| 仕掛品 | 1,750 | 1,047 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,009 | 783 |
| 前払費用 | 46 | 52 |
| 関係会社短期貸付金 | 150 | 150 |
| 未収入金 | 125 | 15 |
| その他 | 35 | 27 |
| 貸倒引当金 | △7 | △2 |
| 流動資産合計 | 14,471 | 13,870 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,550 | 2,555 |
| 減価償却累計額 | △1,647 | △1,712 |
| 建物(純額) | 903 | 842 |
| 構築物 | 2,771 | 2,771 |
| 減価償却累計額 | △2,229 | △2,322 |
| 構築物(純額) | 541 | 448 |
| 機械及び装置 | 17,308 | 17,516 |
| 減価償却累計額 | △14,741 | △15,478 |
| 機械及び装置(純額) | 2,567 | 2,038 |
| 車両運搬具 | 12 | 12 |
| 減価償却累計額 | △11 | △12 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 1,221 | 1,237 |
| 減価償却累計額 | △1,022 | △1,092 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 199 | 144 |
| 土地 | 998 | 998 |
| リース資産 | 13 | 96 |
| 減価償却累計額 | △0 | △4 |
| リース資産(純額) | 12 | 91 |
| 建設仮勘定 | 1,633 | 1,813 |
| 有形固定資産合計 | 6,857 | 6,379 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 270 | 202 |
| リース資産 | 5 | 19 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 電話加入権 | 5 | 5 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 282 | 228 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,956 | 4,950 |
| 関係会社株式 | 2,559 | 2,605 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 212 | 213 |
| 長期前払費用 | 46 | 29 |
| その他 | 248 | 187 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 7,022 | 7,985 |
| 固定資産合計 | 14,162 | 14,592 |
| 資産合計 | 28,633 | 28,463 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 334 | 258 |
| 買掛金 | 3,235 | 4,927 |
| 短期借入金 | 4,260 | 2,070 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,102 | 1,880 |
| リース債務 | 92 | 108 |
| 未払金 | 411 | 206 |
| 未払費用 | 450 | 494 |
| 未払法人税等 | 31 | 27 |
| 前受金 | — | 32 |
| 預り金 | 39 | 35 |
| 賞与引当金 | 92 | 107 |
| 関係会社事業損失引当金 | — | 140 |
| 設備関係支払手形 | 677 | 166 |
| その他 | 29 | 2 |
| 流動負債合計 | 10,755 | 10,458 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,127 | 4,746 |
| リース債務 | 228 | 221 |
| 繰延税金負債 | 224 | 588 |
| 退職給付引当金 | 1,734 | 1,754 |
| 関係会社事業損失引当金 | 186 | — |
| その他 | 50 | 241 |
| 固定負債合計 | 7,551 | 7,552 |
| 負債合計 | 18,307 | 18,010 |

(単位: 百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,660 | 5,660 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,246 | 4,246 |
| 資本剰余金合計 | 4,246 | 4,246 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 345 | 345 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 200 | 200 |
| 価格変動積立金 | 200 | 200 |
| 別途積立金 | 190 | 190 |
| 繰越利益剰余金 | △694 | △1,153 |
| 利益剰余金合計 | 241 | △218 |
| 自己株式 | △168 | △168 |
| 株主資本合計 | 9,980 | 9,520 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 378 | 949 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31 | △17 |
| 評価・換算差額等合計 | 346 | 932 |
| 純資産合計 | 10,326 | 10,452 |
| 負債純資産合計 | 28,633 | 28,463 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 28,929 | 24,210 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 3,208 | 2,643 |
| 当期製品製造原価 | 16,631 | 12,133 |
| 当期商品仕入高 | 8,787 | 7,853 |
| 合計 | 28,627 | 22,630 |
| 他勘定受入高 | △150 | 195 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 2,643 | 1,589 |
| 売上原価合計 | 25,834 | 21,236 |
| 売上総利益 | 3,095 | 2,973 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,680 | 3,283 |
| 営業損失 (△) | △585 | △310 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 6 |
| 受取配当金 | 261 | 183 |
| 雇用調整助成金 | — | 43 |
| その他 | 24 | 32 |
| 営業外収益合計 | 301 | 266 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 182 | 176 |
| 為替差損 | 37 | 1 |
| 支払手数料 | 30 | — |
| その他 | 46 | 22 |
| 営業外費用合計 | 296 | 200 |
| 経常損失 (△) | △580 | △243 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | — | 20 |
| 投資有価証券売却益 | 82 | — |
| 特別利益合計 | 82 | 20 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 29 | 5 |
| 減損損失 | 370 | — |
| 投資有価証券評価損 | 335 | 21 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 51 | — |
| 環境対策費 | — | 184 |
| その他 | 8 | 3 |
| 特別損失合計 | 795 | 213 |
| 税引前当期純損失 (△) | △1,293 | △437 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15 | 21 |
| 当期純損失 (△) | △1,308 | △459 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,660 | 5,660 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,660 | 5,660 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,246 | 4,246 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,246 | 4,246 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 345 | 345 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 345 | 345 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 200 | 200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 200 | 200 |
| 価格変動積立金 | | |
| 前期末残高 | 200 | 200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 200 | 200 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 190 | 190 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 190 | 190 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 800 | △694 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △186 | — |
| 当期純損失(△) | △1,308 | △459 |
| 当期変動額合計 | △1,495 | △459 |
| 当期末残高 | △694 | △1,153 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,736 | 241 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △186 | — |
| 当期純損失(△) | △1,308 | △459 |
| 当期変動額合計 | △1,495 | △459 |
| 当期末残高 | 241 | △218 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △167 | △168 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △168 | △168 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,476 | 9,980 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △186 | — |
| 当期純損失(△) | △1,308 | △459 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1,496 | △459 |
| 当期末残高 | 9,980 | 9,520 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 892 | 378 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △514 | 570 |
| 当期変動額合計 | △514 | 570 |
| 当期末残高 | 378 | 949 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △54 | △31 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22 | 14 |
| 当期変動額合計 | 22 | 14 |
| 当期末残高 | △31 | △17 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 838 | 346 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △491 | 585 |
| 当期変動額合計 | △491 | 585 |
| 当期末残高 | 346 | 932 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,314 | 10,326 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △186 | — |
| 当期純損失(△) | △1,308 | △459 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △491 | 585 |
| 当期変動額合計 | △1,987 | 126 |
| 当期末残高 | 10,326 | 10,452 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成22年4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失いたしました。

焼失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は現時点では未確定であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月28日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 山本 隆(当社常勤監査役就任予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 山本 隆(現当社取締役)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 矢野 明德

(2) その他

該当事項はありません。